

代 表 質 問

6月14日の本会議で、4名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
島山 晋一 議員



現役世代への円滑なワクチン接種

質問 現役世代のコロナワクチン接種はこの間の経験を十分に生かし進めるべきだ。予約から接種後の経過観察までの流れを効率的かつ円滑にするなど一層工夫せよ。

区長 システム改善など不断の見直しを加え安全迅速な接種を行う。

区内事業者への経営支援策の拡充 長引くコロナ禍で事業継続を模索する区内中小事業者に対し、区は業態転換への補助や伴走型支援を拡充したが、希望者が殺到し行き渡らない。早急に再拡充せよ。

副区長 今後のニーズの高まりを見据え早急に拡大を検討していく。

区内小売業者を守る政策展開

質問 感染症拡大により売上げが激減した区内小売業者を守る対策が必要だ。区内業者が区内小売店を利用する際にインセンティブを与えるなど経済循環を一層促進せよ。

経済産業部長 せたがやペイによるインセンティブ設計を検討する。

コロナ収束後を見据えた起業支援 質問 新しい生活様式に対応した事業形態の普及を見据え、起業創業支援を強化すべきだ。実効性ある独自の支援策を積極的に講じ区内産業の更なる活性化につなげよ。

副区長 事業者の要望などを含め検証し有効な施策体系を構築する。

非接触型行政の実現に向けた方策 質問 行政手続の電子化はリスク管理に優れており、利便性も高まるマイナンバーカードを活用して進めることが有効だ。区は非接触型行政をどのように実現するのか。

副区長 手続の電子化はカードの普及が鍵であり普及促進に努める。

障病理解促進と差別解消への取組 質問 障病者理解と差別解消を一層促進すべきだ。認知症とともに生きる希望条例で区が示したように、障病者施策についても区の取り組み姿勢を明確に条例で示せ。

副区長 障害当事者や区民の声を聞き条例の在り方の検討を進める。

コロナ禍のがん検診の受診促進

質問 感染症蔓延の長期化に伴い、感染を恐れる区民ががん検診の受診を控えることが懸念される。がんの早期発見、早期治療につなぐため、検診の受診率向上を図れ。

保健所長 個別勧奨や様々な媒体を活用し検診の重要性を啓発する。

子どもの活動の場の確保

質問 スポーツや文化活動は子ども心の成長に大変重要だ。子どもが属する地域団体が校庭や空き教室を有効活用できるように実態調査し利用しやすい仕組みをつくれ。

生涯学習部長 利用状況を把握し学校施設活用の在り方を検討する。

校庭の砂じん対策の推進

質問 コロナ対策で窓の開放時間が増え、校舎内や学校近隣への砂じんによる汚れや健康被害が懸念されている。校庭の芝生化やゴムチップ舗装整備を早急に検討せよ。

教育総務部長 環境への影響も含め他自治体の例を参考に検討する。

区内都市計画道路網の着実な整備 質問 震災に強い街の実現には建築物の不燃化とともに、避難路や緊急輸送道路の整備が不可欠だ。区長は消極的な姿勢を改め区内の都市計画道路網の整備に尽力せよ。

技監 財源確保と効率的な事業執行に努め着実に整備を進めていく。

生産緑地減少への対策強化 質問 区内の生産緑地は減少の一途をたどっており、根本的な対策が必要だ。区は生産緑地の取得を目的とした基金の創設など財政出動による農地保全政策を打ち出せ。

副区長 基金や寄附、都の補助金なども検討し農地保全に取り組み。

社会が激変した中での行財政運営 質問 新型コロナの大流行以降、区民ニーズや社会経済状況は急速に変化している。次期実施計画を策定するに当たり、今後の行財政運営に関する区長の見解を示せ。

区長 中長期視点で持続可能な区政へと発展させていく決意である。

公明党世田谷区議団
福田 たえ美 議員



コロナワクチンの問合せ対応

質問 区のワクチンコールでは接種予約のみならず全般的な問合せが増えている。予約に支障を来さないよう、問合せもキャンセル専用の電話で受けるよう変更せよ。

副区長 状況を見ながら最適な電話受付体制の整備などを検討する。

ワクチン接種会場への移動支援

質問 接種会場までの移動が困難な高齢者の支援が急務だ。要介護度などの要件を緩和し福祉タクシー券の給付対象を拡大せよ。

高齢福祉部長 福祉移動サービス利用者への追加給付を決定した。

個別接種などの予約方法の一元化

質問 今後始まるワクチンの個別接種の予約受付を医療機関に委ねれば通常診療に支障を来す。負担軽減に向け区の既存の予約システムと一元化して予約を受け付けよ。

区長 区の予約システムで集団接種と同様に予約できるようにする。

福祉・住宅総合相談窓口の創設 質問 生活困窮者の多くは就労や住まいなど複合的な悩みを抱えている。支援の強化に向け、ワンストップで相談できる「福祉・住宅総合相談窓口」を創設せよ。

保健福祉政策部長 福祉や住宅の総合的な相談体制を引き続き検討する。

若年女性の自殺対策強化 質問 性暴力や貧困など声を上げづらい困難に苦しむ若年女性の自殺が増えている。支援体制強化に向け民間と連携したアウトリーチ型の相談や居場所確保に注力せよ。

生活文化政策部長 個々の状況に寄り添った伴走型の支援を展開する。

気候変動問題を担う専管部署創設 質問 気候非常事態宣言で掲げるCO2排出量実質ゼロを2050年までに達成するには全庁を横断した長期的な戦略が必要だ。気候変動問題を全庁的に担う専管部署を創設せよ。

区長 環境政策部を核に全庁一体

となって成果を出していく決意だ。

区立保育園の定員調整

質問 現在、区内の保育園の入園申込が大幅に減少しており、欠員が出ている私立園は経営難に陥っている。私立園の存続に向け、区立園の定員を減らして調整を図れ。

副区長 保育需要などを十分見極め区立園の定員見直しを検討する。

地域図書館の民間活用を進め方

質問 魅力的な図書館づくりに向け、区が地域図書館で民間活用を進めることを評価する。本格導入に先立ち指定管理者制度をモデル実施する2館はどう選定するのか。

生涯学習部長 規模や課題改善の見込みなどを総合的に勘案する。

新BOP学童クラブの民営化

質問 コロナ禍の厳しい財政状況に鑑みると教育現場でも行財政改革は急務だ。時間延長などの区民ニーズにも応えられるよう新BOPの民営化に向けた道筋を示せ。

副区長 最適な運営方法について民間事業者の活用を含め検討する。

本文中で使用している省略表記

東京2020大会

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

会

あんすこーあんしんすこやかセンター

支所

＝総合支所



世田谷のお店を応援する
キャッシュレスな地域通貨「せたがやPay」

世田谷立憲民主党区議団
中塚 さちよ 議員



将来の税収減を見据えた区政運営

質問 区はコロナ禍での出生数減に伴う人口減少や地域経済低迷などによる税収減にしっかり備えるべきだ。不断に事業を見直し、区民生活を最優先に区政運営を行え。

区長 時代の変容を捉え世田谷区政の持続的な運営に向け取り組む。

訪問介護事業者の優先接種の拡充

質問 区は区内在住の在宅介護サービス従事者をワクチンの優先接種対象とした。利用者の命を守るため区外在住者も優先対象とせよ。

障害福祉部長 安心して訪問介護を提供できるよう検討する。

感染経路不明者減少に向けた工夫

質問 感染対策の強化には感染経路の分析が欠かせないが、区内のコロナ患者の約半数が経路不明だ。行動履歴を答えやすいよう無記名アンケートを行い結果を公表せよ。

保健所長 無記名アンケートについては有効性を含め検討していく。

東京2020大会開催反対への区の見解 質問 東京2020大会開催が迫る一方、世論調査では中止延期の意見が8割超に達し区内でも反対の声を聞く。区はどのように受け止めているのか。

副区長 不安払拭に向け区として感染症対策の徹底が必要と考える。

産業振興基本条例改正の進め方 質問 改正予定の産業振興基本条例が豊かな区民生活実現に資するには労働者の実態把握が不可欠だ。非正規雇用の増加や税負担による家計圧迫の現状を分析し公開せよ。

経済産業部長 地域経済などのデータを分析し白書などにまとめる。

様々な困窮世帯への居住支援強化 質問 長期失業や親と子双方を養うひとり親など様々な困窮世帯をカバーする居住支援策を構築すべきだ。関係所管が連携し低廉な住宅供給の仕組みを早急に実現せよ。

都市整備政策部長 多様なニーズに対する更なる支援策の検討を進める。

無所属世田谷区民会派
桃野 芳文 議員



コロナワクチン接種の加速化

質問 区は都内で一番早くワクチンが配分された自治体にもかかわらず総接種数が芳しくない。一人30秒で接種を実施している他自治体の例を参考に回数増に取り組み。

住民接種担当部長 事例を参考にしつつ接種数増に向け一層改善を図る。

ワクチンの先行接種対象の拡大

質問 区は各年代への接種を進めているが、先行接種の拡大も検討すべきだ。先行接種対象には医療的ケア児に接する方や教員などのエッセンシャルワーカーを加えよ。

住民接種担当部長 今後接種を進める中で区の考え方をまとめる予定だ。

区長が固執する社会的検査の中止

質問 今はワクチン接種に注力すべきであり潜伏期間を考慮しない無意味な社会的検査に区長は固執している場合ではない。中止せよ。

区長 接種後の施設の感染状況などを見定め検査体制を判断したい。

虐待事件を起こした保育士の処遇 質問 区立園で起きた虐待事件について有識者による検証報告書が公開された。今後の人事に係る記載もあつたが、区は当該保育士を現場復帰させないと考えてよいのか。

保育部長 幅広い福祉職の職域の中で本人の適性を考慮し判断する。

先行接種実施に向けた区長の決意 質問 区長は個人ツイッターでは、エッセンシャルワーカーへの先行接種枠拡大を検討中だと発信している。ツイッターではなく、この議会会でこそ区長として公言せよ。

区長 エッセンシャルワーカーへの先行接種は現在検討中である。

ワクチン先行接種の早期実施 質問 先行接種は早期開始が肝心だが、我が会派の質問に対し、区は今から考えをまとめると悠長な答弁をした。開始時期を明示せよ。

副区長 会場特定や打ち手の確保などが整い次第早期に実施したい。

6月15日及び16日の本会議では、33名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

桜井 純子議員 (立憲)



就学前からのインクルーシブ教育

質問 幼児期に障害の有無にかかわらず共に学ぶことは互いを認め合い尊重する心を育む。インクルーシブな教育保育を策定中の乳幼児教育・保育に係る指針に加えよ。
答弁 全ての子どもに質の高い教育や保育を届ける方針を策定中だ。
真のインクルーシブ教育の実現

質問 区は教育総合センターを全ての子どもが共に学び育つ真のインクルーシブ教育実現の拠点にすると言う。社会全体の模範となるような取組は考えているのか。
答弁 全ての子どもが共に学び認められ尊重される教育を推進する。

性犯罪被害者のワンストップ支援
質問 性犯罪被害者支援の強化には被害者が被害を自覚するための知識啓発と相談から回復までを担うワンストップ支援が必要だ。区内病院などと連携し体制を整えよ。
答弁 各支援機関と協力し実効性のあるワンストップ支援を目指す。

風間 ゆたか議員 (立憲)



学校の東京2020大会観戦中止の決断

質問 新型コロナウイルス収束が見込めない中、学校単位での東京2020大会観戦は感染リスクが高く、不安を抱く保護者の中止を求める声も多い。教育委員会は即刻中止を決断せよ。
答弁 校長会と調整を進め区長部局とも協議し実施可否を判断する。
東京2020大会観戦に係る区長の見解

質問 さきの質問で教育委員会は、学校単位の観戦を区長部局と協議し判断すると答弁したが、区長は多大な感染リスクを伴う観戦を中止させるべきだ。見解を示せ。
答弁 今回の状況下での実施は大変困難で厳しいものと考えている。

SDGs達成に向けた道筋
質問 区は国連が定めた持続可能な開発目標「SDGs」の先進都市を目指し取組を推進すべきだ。

目標の達成に向けた道筋を明確に示し、区民とともに取り組め。
答弁 次期基本計画策定時に目標達成への具体的な道筋を検討する。

ひうち 優子議員 (世田谷)



コロナ禍での事業者への独自支援

質問 長引く緊急事態宣言で区内事業者から経営が大変苦しいとの声を聞く。他自治体では国の一時支援金に上乗せし助成している。これに倣い区も独自の支援を行え。
答弁 必要な支援を常に検討し状況に応じ都や国へ支援を要請する。
学校における交通標識教育の推進

質問 自転車の危険運転に係る罰則強化を踏まえ刑事処分の対象にもなる中学生への交通標識教育を推進すべきだ。生徒手帳に標識一覧を掲載して理解度テストも行え。
答弁 手帳への掲載やテストを校長会などで周知し実施を検討する。
全事業における財務諸表の公表

質問 会計事務での情報公開を推進すべきだ。効率的かつ透明性の高い区政運営に向け事業の成果とコストを詳細に分析できる全事業ごとの財務諸表を作成し公表せよ。
答弁 2年度決算より事業別財務諸表を公表すべく準備を進める。

金井 えり子議員 (生ネ)



手指消毒剤の正しい取扱いの啓発

質問 コロナ禍で手指消毒の必要性は増しているが、誤って消毒剤が子どもの目に入るなど危険なトラブルが増えている。消毒剤の正しい取扱いを十分に啓発せよ。
答弁 誤った使用方法による危険性の啓発などを検討していく。
副反応に係る正確な情報発信

質問 コロナワクチン接種後の副反応に関する情報がSNSなどで錯綜しており不安の声を聞く。区民が副反応への正しい知識を得られるよう正確な情報を発信せよ。
答弁 様々な広報媒体を通じて副反応の正しい情報発信に取り組む。

社会的検査体制の維持

質問 介護事業所などを対象にした区の社会的検査は現場の不安緩和を担っている。ワクチンの接種の有無にかかわらず職員が安心して働けるよう検査体制を維持せよ。
答弁 感染状況などを注視し状況に応じた検査体制を構築していく。

神尾 りさ議員 (国際)



国際社会を意識した施策展開

質問 区は他国の施策を区政に合わせて構築し世田谷版ネウボラなど独自施策を創出してきた。これらの特徴的な政策を区の強みと捉え世界に誇れるよう一層推進せよ。
答弁 地域特性などを見極め他国の例も参考に施策を推進していく。
区内建築物の耐震化の推進

質問 区内建築物の耐震化を一層推進すべきだ。自分事として考えられるよう地震発生後の情報提供や不燃化が進んだまちの将来像を示すなど効果的に普及啓発を行え。
答弁 減災につながるようSNS活用も検討し普及啓発に注力する。
地域団体との包括的な子育て支援

質問 区の子育て支援や子どもの居場所に係る政策には多くの支援者や団体に関わるため関係者間の相互理解を深め包括的に取り組む必要がある。区はどう進めるのか。
答弁 これまで以上に関係機関や区民などとの連携と協働を進める。

たかじょう 訓子議員 (共産)



区民の参加と協働による施設運営

質問 区は利用率の低い区民施設について統廃合を含め活用方法の検討を進める予定だ。住民や利用者の声を聞かず進めではならない。地域住民と共に検討を進めよ。
答弁 利用団体や地域への説明の機会を設け、丁寧な対応に努める。
困窮する大学生への情報提供強化

質問 我が党の調査により、コロナ禍で利用できる支援を知らず困窮する大学生がいることが分かつた。区と大学との連携の枠組みを活用し支援の情報提供を強化せよ。
答弁 チラシ配布やICTによる周知の検討などを依頼していく。
岩崎学生寮周辺敷地の利活用

た。区と大学との連携の枠組みを活用し支援の情報提供を強化せよ。
答弁 チラシ配布やICTによる周知の検討などを依頼していく。

岩崎学生寮周辺敷地の利活用

質問 区は北島山7丁目の岩崎学生寮周辺敷地の用地取得に向け動き始めた。住民は公園整備に期待を寄せている。敷地の活用など合意形成を図りながら丁寧に進めよ。
答弁 アンケート調査を実施するなど意見やニーズを踏まえ進める。

いそだ 久美子議員 (立憲)



コロナワクチン接種済証の発行

質問 ワクチンの接種が進むにつれ、公的な接種済み証明書の発行を求める区民の声が増えている。接種データの突合など証明書発行に向けた準備を着実に進めよ。
答弁 広島市などの先行例を踏まえ接種済証発行の検討を開始した。
学校行事における安全性の確保

質問 小中学校の部活動などが長く制限され子どもたちの心身への影響を懸念する。児童生徒に市販キックのPCR検査を行うなど安心して学校行事を行える環境を整えよ。
答弁 子どもたちの体験機会の確保に向け適切な感染対策の強化を図る。
自主保育団体への運営費補助継続

質問 区は外遊びを推進する保育団体の利用者への助成を始めた一方で当団体への運営費補助を打ち切った。保育の質確保などの点からも補助継続に向け制度を見直せ。
答弁 団体の経営面の影響を確認し必要な見直しについて検討する。

くりはら 博之議員 (区守会)



NHKとの契約が生じる公用車

質問 区は公用車の総数について2年9月に約30台、3年3月には315台だと答弁した。増えた車両にはNHKとの契約が生じるワンセグ付カーナビを搭載しているのか。
答弁 同機能付カーナビの搭載車両は1台増え計28台となっている。

不登校児の学習の遅れへの対応

質問 いじめが原因で不登校となってしまった子どもたちの学習の権利を保障すべきだ。欠席期間に学習の遅れが生じないように、区はどのような支援を行っているのか。
答弁 オンラインを活用した双方向型の学習指導などを行っている。

不登校の子どもへの継続的な支援
質問 不登校の子どもが高校進学を機に登校を再開しても、学習の遅れが原因で再び不登校となりひきこもりに陥る例もある。卒業後も継続的な支援を行う体制を築け。
答弁 支援が途切れぬよう福祉部門と継続した支援体制を検討する。

菅沼 つとむ議員 (自民)



コロナワクチン接種の加速化

質問 ワクチン接種の加速化に向け、自衛隊による大規模接種や企業での職場接種が広がっている。接種が一層進むよう、60歳未満の接種券を早急に区民へ送付せよ。
答弁 6月末には50代へ送り始め、7月中に10代まで送付完了予定だ。
用賀小改修工事の再開時期

質問 区立小中学校は、教育環境と災害拠点の両面から重要な施設だ。区はコロナ禍による事業見直しを理由に延期した用賀小の改修工事をいつ再開するつもりなのか。
答弁 早期再開に向け工事内容を精査し、財政状況を踏まえ進める。
地域行政推進条例の検討状況

質問 地域行政推進条例の制定に向けて区と議論を重ねてきたが、制定後の実体が見えないままだ。条例制定に伴い必要となる施設や職員、予算は確保できているのか。
答弁 予算措置や職員配置などについて具体的に検討を進める。

上川 あや議員 (虹)



本人同意もなく延命措置不要とは

質問 保健所はコロナの無症状感染者の入院調整で、本人意向も確認せず、家族への聞き取りのみで

「延命不要」で処理したと聞くが不当。本人意思の確認を徹底せよ。
答弁 検査時点で延命措置の説明を行い本人の意思確認を徹底する。

重度障害者も訪問接種対象とせよ

質問 タクシー乗車できない重度障害者の間でPCR検査の移動に数万円の経費がかかる例が相次ぐ。区で実施予定のワクチン在宅接種対象者に重度障害者らも追加せよ。
答弁 訪問接種などにより確実に自宅で接種できるよう対応する。

同性カップルへの平等な遺族補償
質問 区は区民の要請で水防活動にあたった住民や、区立学校の学校医等が死亡した場合の遺族補償から同性パートナーを排除している。独自制度で事実婚同様、補償せよ。
答弁 関係所管で連携し、区独自の制度策定について鋭意検討する。

中里 光夫議員 (共産)



区民が求める地域行政の実現

質問 まちづくりセンターで行ったコロナワクチン接種予約支援では身近な行政のあるべき姿を示した。身近な拠点の窓口機能や人員体制を強化し地域行政を発展せよ。
答弁 機能強化などに合わせた職員育成や体制の見直しを検討する。
区民目線での区立図書館の評価

質問 区立図書館の指定管理者導入に反対だ。指定管理者は過大評価されており、区民の評価がない。サービスの質や利用者要求に応えかねるなど区民を交えて評価し直せ。
答弁 仮称図書館運営協議会では区民の参加を公募し評価していく。

緑入りを継続し国保料の抑制
質問 健康保険法などの改正に伴う一般会計から国保会計への繰入れの抑制などは、保険料増加につながるおそれがある。繰入れの継続に対して区長の認識を示せ。
答弁 今後も区民負担が急増しないよう国保財政の運営に努める。



一 般 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継で検索！

津上 仁 志議員
(公 明)



都営下馬団地の創出用地の活用

質問 区は都営下馬団地の建て替えに伴う創出用地に福祉施設の整備を都に求める予定だ。施設利用者のほか周辺住民が気軽に相談できる暮らしの保健室なども設けよ。

答弁 都などに地域住民のニーズを取り入れるよう要請していく。

区立公園での民間活用の推進

質問 区財政が厳しい中、公園の維持発展にはノウハウや資金を持つ民間と連携し整備するPFIの導入が不可欠だ。世田谷公園などの大規模公園に積極的に導入せよ。

答弁 課題などを踏まえ様々な公園で展開できるよう努める。

旧池尻中利用団体の活動継続担保

質問 区は旧池尻中跡地活用事業を進行中だ。体育館や校庭を活動拠点とする団体も多いため、事業の進展に伴い団体利用を制限する場合が団体の活動場所を確保せよ。

答弁 近隣小中学校などの状況を踏まえ代替地の可能性を検討する。

高橋 昭彦議員
(公 明)



人と動物との共生社会の推進

質問 人と動物との調和のとれた共生推進プラン策定から15年が経過し、ペットを飼う家庭の増加に伴う諸問題は複雑多様化している。社会状況に合ったプランに改めよ。

答弁 時代に即したプランとなるよう見直しに向けて取り組む。

児童館と連携した子ども支援強化

質問 地区での子どもの支援体制を一層強化すべきた。区内全28地区への児童館設置を実現し、地域包括ケアの地区展開に児童館も加えた新たな連携体制を構築せよ。

答弁 既に児童館と連携している地区の例を生かし取組を展開する。

少子化対策推進への区長の決意

質問 出生数が過去最少を更新し続ける中、コロナ禍による少子化の加速が強く懸念される。区長は

中山 みずほ議員
(立 憲)



DX推進における個人情報保護の確保

質問 デジタル技術を活用した業務改革であるDXの推進に際し利活用が急増したクラウドサービスの安全性を担保すべきた。個人情報保護条例を時代に即して見直せ。

答弁 情報公開・個人情報保護審議会の意見を聞きながら検討する。

CO2排出量実質ゼロへの体制強化

質問 国は脱炭素社会実現に向け、推進体制を強化する予定だ。これを踏まえ、CO2排出量実質ゼロを目指す区も関係所管が一丸で取り組めるよう区長直轄の組織を設けよ。

答弁 まずは環境政策部を核に係部署が一丸となる体制を築く。

特別支援学級におけるICT教育

質問 区立校児童生徒へのタブレット配付によりICT教育への関心が高まる中、特別支援学級での活用も充実すべきた。障害特性に応じたアプリ導入などを推進せよ。

答弁 アプリの有効性や活用方法などを現場目線で研究している。

阿久津 皇議員
(自 民)



コロナ禍での飲食店支援策の拡充

質問 コロナ禍で感染対策に励む飲食店を後押しする施策が必要だ。区が認証した上で時短要請緩和を都へ求めるなどのインセンティブが働く世田谷モデルを構築せよ。

答弁 せたがやペイを活用したインセンティブの付与を検討中だ。

砧小改築工事の早期再開

質問 砧小は敷地内の危険な崖地や将来的な児童数増のため改築が予定されていたが、2年のプロポーザル不調で延期となった。児童の安全安心のため早期に再開せよ。

答弁 早期再開に着手できるように課題の整理に向け鋭意取り組む。

中学校教科書の採択替えの検討

質問 国は3月に教科書検定の追加合格を公表した。出版社への公平性確保と教育環境充実を図るため、新たな教科書を調査研究し必要に応じて採択替えも検討せよ。

答弁 採択替えによる生徒などへの影響や公平性を踏まえ検討する。

つるみ けんご議員
(新 風)



検討委員会行政からの脱却

質問 近年、区は専門家の意見などを聞くために設置する検討委員会に政策の方向性全てを委ねているように見える。政策判断は区が責任を持ち自ら行う姿勢に改めよ。

答弁 委員会の意見を考慮し議会と議論した上で区が判断していく。

教育総合センターのあるべき姿

質問 設置予定の教育総合センターには全ての子どもが社会で花を咲かせられるような教育機能が必要だ。作成中の計画にセンターが担う役割と具体的取組を明記せよ。

答弁 センターの位置づけや役割、今後の展開などを計画に組み込む。

認知症者賠償保険制度の導入可否

質問 区は認知症者に係る賠償保険制度について約3年も検討中としたままだ。多くの自治体で導入に踏み切る中、福祉先進都市せたがやとして区長は導入を判断せよ。

答弁 他自治体の実績などを調査し、区長として導入を判断したい。

田中 優子議員
(F 行 革)



ひきこもり支援の啓発強化

質問 ひきこもり支援をつたう悪質な民間業者「引き出し屋」を頼り、トラブルに発展する例が多発している。区は注意喚起とともに、支援事業をしっかりと啓発せよ。

答弁 支援機関のメルクマールセタがや独自のサイトを開設した。

東京シユーレの問題に対する見解

質問 ほっとスクール希望丘の運営受託者である東京シユーレが、過去の宿泊型フリースクール活動

で起こした性加害事件を公表した。区はこの問題をどう考えるか。

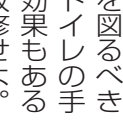
答弁 公表の経緯を踏まえ再発防止に向けた法人の取組を注視する。

保坂区長個人ツイッターへの注釈

質問 区長のツイッターは「保坂氏個人のツイッター」との明記がないため、保坂氏の意見を区長の方針と誤認して区への苦情となる例がある。区長は早急に改善せよ。

答弁 責任ある、誤解を招かないツイートをという点は受け止める。

いたい ひとし議員
(公 明)



学校トイレの蛇口の自動水栓化

質問 学校での新型コロナウイルス対策として手洗い環境の向上を図るべきだ。不特定多数が使うトイレの手洗い場を衛生的で節水効果もある非接触型の自動水栓に改修せよ。

答弁 改築やトイレ改修時に非接触型の自動水栓設置を進めていく。

生理の貧困の解消に向けた対策

質問 生理の貧困が深刻な社会問題となっている。各区で生理用品の無償提供などが進む中、区も区内横断体制で区民や企業と協働した取組に発展するよう取り組め。

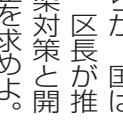
答弁 関係機関などと連携しながら新たな取組の準備を進めている。

避難行動要支援者の個別避難計画

質問 区は水害時の要支援者に避難行動に係る調査を行ったが約4割の意向が確認できていない。ケアマネジャー等と連携し生活実態把握や個別避難計画の作成を行え。

答弁 調査などで得られた情報も参考に、庁内で検討を進めていく。

江口 じゅん子議員
(共 産)



区長は東京20大会中止を要請せよ

質問 開催に伴う感染拡大、医療機関逼迫のリスクは明らか。国は中止を決定し命を守れ。区長が推進した社会的検査等感染対策と開催は両立せず国等へ中止を求めよ。

答弁 区民の声を受け止め、丁寧な説明や情報発信に努める。

学校連携観戦の中止決断を

質問 学校連携観戦に関して救護所確保の目的が無いこと等明らかになった。都の対策は不十分で、子どもの命を預かる現場からの発信が必要。中止を決断せよ。

答弁 子どもの安全を最優先に校長会で調整し実施可否を判断する。

不登校対策の早急な強化を

質問 不登校後自宅で長期間過ごす子どもは多く居場所が無い等課題が大きい。不登校特例校早期設置に加えほっとスクールを増設する等多様な居場所づくりを進めよ。

答弁 ほっとスクールなどの居場所づくりはできることから行う。

ひえしま 進議員
(F 行 革)



SNS使用に係る教員への指導

質問 教員がSNSを悪用し子どもへのわいせつ行為に至る事件が頻発している。区は被害の未然防止に向け教員のSNS利用に対しどのように指導しているのか。

答弁 児童生徒との私的なSNSの使用禁止を研修で徹底している。

薬物乱用防止への教育現場の取組

質問 大麻などの危険薬物使用による高校生や大学生の検挙数が増加しており、小中学生からの正しい知識の啓発と注意喚起が急務だ。教育現場における取組状況を示せ。

答弁 専門家を招くなど全区立校で薬物乱用防止教室を行っている。

保護犬猫の譲渡に関する普及啓発

質問 動物愛護団体が譲渡を行う保護犬猫はしつけが施された上、試し飼いもできるため飼育放棄につながりにくい。この利点の啓発に向け団体との連携を強化せよ。

答弁 団体と協働した保護犬猫への取組について可能性を研究する。

青空 こうじ議員
(無所属)



下北沢駅前における路上飲み対策

質問 コロナ禍で下北沢駅前でも路上飲みが問題となっており、地域の方からは治安悪化を懸念する

声を聞く。下北沢のイメージを守るためまちの安全安心を確保せよ。

答弁 町会や商店街と定期的なパトロールなどを粘り強く継続する。

下北沢駅における喫煙対策

質問 下北沢駅に1箇所しかない東口の指定喫煙所の周辺では、中に入れない利用者の喫煙や吸い殻のポイ捨てが見受けられる。区は改善に向けてどう取り組むのか。

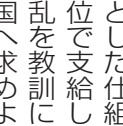
答弁 7月に喫煙場所を2箇所設置するとともに巡回指導を続ける。

介護サービス従事者への優先接種

質問 ケアマネジャーなどへのワクチン優先接種に向け6月15日から接種券配布が始まった。職員が安心して高齢者の介護に当たれるよう早期の接種完了に尽力せよ。

答弁 ワクチン接種が進むよう今後も関係所管で連携して進める。

高岡 じゅん子議員
(生 ネ)



マイナンバーのシステム再構築

質問 マイナンバーを活用した支援は個人単位を基本とした仕組みとすべきた。世帯単位で支給した特別定額給付金の混乱を教訓に、システムの再構築を国へ求めよ。

答弁 他区と情報共有を重ね、必要を要望を関係機関に伝えていく。

区独自の個人情報保護制度の堅持

質問 区は個人情報取扱いを審議会に諮問するなど独自の個人情報保護制度で区民の信頼を得てきた。国の法改正で同制度を見直す際も、独自の仕組みを堅持せよ。

答弁 新しい法律に基づく取扱いは審議会の意見も聞き検討する。

言葉による人権侵害の防止

質問 SNSなどによる誹謗中傷はたとえ誤情報でも削除しきれずネット上での人権侵害となっており、正しい利用方法の啓発など防止に向けた区長の見解を示せ。

答弁 子どもへの教育だけでなく、区民全体にルールをしっかりと示す。



問 質 一 般

河野 俊弘議員
(自 民)



せたがやペイの利便性向上策

質問 せたがやペイの利便性向上にはチャージ方法の拡充が不可欠だ。オンラインに加え信用金庫やまちづくりセンターにチャージ機を設置するなど多角的に取り組め。

答弁 金融口座との連携などのチャージ方法の拡充を検討している。

DX推進に必要な教育委員会改革

質問 学校のDX推進には教員の指導力向上や教材準備など解決すべき課題が多い。まずは教育委員会を機動的な組織へと改革することで学校との連携を円滑化せよ。

答弁 会議のオンライン化などDX視点で業務見直しを進めている。

三軒茶屋周辺再開発への機運醸成

質問 三軒茶屋2丁目地区の再開発は大型集会所施設などの大都市機能を整備する最後のチャンスだ。区民と共に再開発への機運を醸成しコロナ禍でも着実に前進させよ。

答弁 多様な主体が一体になったまちづくりを目指し着実に進める。

宍戸 三郎議員
(自 民)



業務継続への実践的な対策の構築

質問 保健所は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い人員が足りず業務に支障を来した。これを教訓に業務継続計画の見直しを含め職員の欠勤状況に応じた実践的な対策を講じよ。

答弁 業務継続計画を含め感染症発生時の行動計画の見直しを図る。

迅速なPCR検査に向けた取組

質問 コロナ感染の濃厚接触者とその家族の不安を考えれば、迅速なPCR検査の必要性は言うまでもない。迅速な検査を実施するため区はこの間どう取り組んだのか。

答弁 一日の検査数を600件まで拡大し、ほぼ待たせずに検査できる。

統計情報を活用できる職員の育成

質問 国や区が保有する統計データを有効活用し区民の利益につなげるべきだ。迅速に将来推計を算

田中 みち子議員
(生 産)



子ども権利擁護の一層の推進

質問 社会的養護が必要な子どもの意見表明の支援を強化すべきだ。支援制度であるアドボケートを見守る児童施設入所者や一時保護解除後の子どもなどを対象に導入せよ。

答弁 国が示した意見表明支援の考え方を踏まえ今後検討を進める。

里親制度への差別や偏見の解消

質問 一部の学校や保育園では、里親制度への無理解による教職員からの差別や偏見があると聞く。里親制度が深く理解されるよう、教職員への研修の充実に力を注げ。

答弁 保育園などの職員向け講座で里親制度を扱うことを検討する。

子宮頸がんワクチンの案内改善

質問 区は子宮頸がんワクチンの案内に副反応の危険性が伝わらない国のリーフレットを送付しており問題だ。はがきなどで丁寧に案内する他区に倣い抜本的に見直せ。

答弁 他自治体の情報を集め接種の選択に必要な情報提供に努める。

加藤 たいき議員
(自 民)



コロナワクチン接種の促進策

質問 ワクチンの接種率を上げるための仕掛けが必要だ。接種によるインセンティブとして区の消費喚起策の一つであるせたがやペイのポイントを接種会場で付与せよ。

答弁 インセンティブとして活用する必要性を含め検討する。

区独自のワクチン優先接種

質問 新型コロナウイルスの感染拡大で社会的インフラが停止する事態は絶対に阻止する必要がある。保育園や学校などインフラに関わる方へ区独自のワクチン優先接種を行え。

答弁 社会的インフラを支える職員への優先接種の考えをまとめる。

放課後児童システムの統合

質問 新BOP[※]学童クラブと学校は児童の登下校を通知するシステムをそれぞれで導入している。内容が酷似しているため区内連携でシステムを統合し経費を削減せよ。

答弁 区内で連携を図りながらシステムの整理統合を含め検討する。

あべ 力也議員
(減 税)



ワクチン接種済証発行体制整備を

質問 ワクチン接種済証はデジタル化を見据え発行体制を築くべきだ。デジタル接種済証が公共スペース入場時の安全確認に活用されることなども想定し早急に進めよ。

答弁 国の動向を見据えデジタルでの発行も念頭に検討していく。

全世帯の53%の単身世帯支援強化

質問 区の施策は夫婦と子ども2人がモデル世帯のため、区内全世帯の約53%を占める単身世帯は多くの減税措置や行政支援を受けられない。次期実施計画では見直せ。

答弁 単身世帯の更なる増加も想定した上で、計画を策定していく。

感染や人権を守る避難所に

質問 私が提案した避難所でのプライバシーを守る間仕切りの導入は既に19区で実施され区は後塵を拝している。感染症対策を踏まえ、テント型の導入を早急に検討せよ。

答弁 テント型を含め多様な手法を比較検証し導入の可能性を探る。

中村 公太朗議員
(立 憲)



ソーシャルビジネスの推進

質問 社会的課題に事業として取り組むソーシャルビジネスが広がりを見せており、産業振興基本条例の改正においても重要な視点となる。区はどのように推進していくのか。

答弁 継続的にソーシャルビジネスを推進する取組を行っていく。

官民連携事業の積極的な推進

質問 企業提案型の官民連携事業の推進には活用可能な区有財産の積極的な公開が肝要だ。有形物の

ほか各種データなど無形のものも区の都合で選別せず広く提供せよ。

答弁 オープンデータ活用による新たなサービスの提供を促進する。

政令市移行への区長の姿勢

質問 区長が区の政令市移行に意欲を見せる中、仮に移行すれば約240億円の減収と区は試算した。区民サービスへの影響は不可避免だが、区長はなお政令市を目指すのか。

答弁 世田谷区が現状の形でよいのかという議論を始めていきたい。

和田 ひでとし議員
(自 民)



公共施設が入る建物の耐震化

質問 奥沢区民センターなどが入るビルの耐震化は資金不足で6年間進展がなく、区民は不安を抱いている。権利者でもある区は早期工事の合意をどのように得るのか。

答弁 理事会や権利者と協議を進め資金を確保し早期工事を旨とする。

奥沢中改修事業での児童館の併設

質問 児童館がない奥沢地区では、延期していた奥沢中改修事業の再開を好機と捉え、町会などが区に児童館併設を求める要望書を提出した。これに対し区の考えを示せ。

答弁 児童館機能との複合化の可能性について具体的に協議する。

コロナ禍での高齢者への支援強化

質問 コロナ禍の外出自粛により孤立する高齢者の相談は多岐にわたり心身への配慮も必要だ。区はあすこで一層きめ細かい対応ができるよう相談体制を強化せよ。

答弁 情報提供や支援の働きかけを広げ介護予防などの充実を図る。

そのべ せいや議員
(都 府)



保育園の空いた定員分の活用推進

質問 待機児童が一定程度解消され、既に0〜2歳も定員に空きが出ている。空きを放置せず、早生まれ向けの入園予約や一時預かり等、保育・子育て支援に活用せよ。

答弁 出生前入園選考や区外在住者の4月入園選考などに取り組む。

保育の質による競争を誘発せよ

質問 保育園に選択の余地が生まれたが、駅からの距離や運営形態、3歳以降の接続等で選ばれている。定量評価を示し、保育内容で選ばれる競争を誘発、質向上を目指せ。

答弁 区における保育全体の質の向上に向けた取組を進める。

道路遊びの防止に向けた周知啓発

質問 道路遊びによる騒音等の問題は住民間で解決は困難で、各地でトラブルへ発展している。道路で遊ぶ危険性と外遊びに適した場所を子どもと保護者に周知せよ。

答弁 道路遊びの危険性などについて関係所管と連携し啓発する。

佐藤 美樹議員
(あらた)



区立公園にインクルーシブ公園を

質問 都立砧公園の障がいのある子ども使いやすい遊具はインクルーシブ教育の実践の場となっているが人混みが苦手な子には使いにくい。区立公園内への設置を進めよ。

答弁 4年度以降都の補助を活用し複数の遊具設置を検討している。

教育に係る情報一元化への方策

質問 国が教育に係る情報をクラウド環境に一元化を進める中、区では新BOP[※]児童の情報管理に独自システムを導入した。データ連携やシステム統合は可能なのか。

答弁 教育委員会にとどまらず区長部局とも連携し検討を進める。

おでかけひろばでの入園相談実施

質問 保育園入園申込の電子申請化に伴い、従来対面相談で把握できた育児の悩みなどを見逃しかねない。地域のおでかけひろばを相談や入力支援の場として活用を。

答弁 身近な地域での活動の場で丁寧な相談支援などを検討する。

小泉 たま子議員
(新 風)



世田谷区行政の根本的な体質改善

質問 ワクチン接種の例を見ても区は検討や会議ばかりで解決を先延ばしにしている。92万区民にき

め細かなサービスを迅速に提供するため、行政の体質改善を図れ。

答弁 区民の利益を最優先に、行政の抜本的な体質改善を進める。

コロナ禍を踏まえた地域行政改革

質問 コロナ禍を経験した自治体の責務は、新たな行政サービスの在り方を導くことにある。区はコロナ禍という現場で学んだ経験をもとに生かし地域行政改革を行え。

答弁 区として新たな時代の地域行政の姿を描く責任を感じている。

外環の森の実現に向けた区の姿勢

質問 外環道工事の遅れで東名JCT[※]の上部利用整備も停止状態だ。みどり豊かな上部空間を形成する外環の森の実現に向けてできる準備を地元自治体として着実に進めよ。

答弁 地域の期待に応えられるよう、砧支所を先頭に鋭意取り組む。

藤井 まな議員
(立 憲)



郵送物の誤配防止に向けた工夫

質問 郵便局員は感染防止の点から受取人の本人確認を郵送物の宛名を見せて行う。区の大量の郵送物が誤って受け取られないよう、宛名の文字を見やすく大きくせよ。

答弁 できるものから読みやすい文字の大きさに対応していく。

電通八星売却に伴う住民の懸念

質問 3年4月に電通が駒沢1丁目の電通八星苑を住友不動産に売却した。大型マンション建設や再建築物の解体を不安視する住民などに応え区は情報収集に努めよ。

答弁 情報収集などに加え工事の際は地域への情報提供を要請する。

医療的ケア児に係る支援の強化

質問 都は3年度予算で医療的ケア児の放課後の預かりや送迎時の看護師添乗に係る補助事業などを新設した。区はこれを積極的に活用し保護者の就労継続を支援せよ。

答弁 送迎や居場所などの支援機能の充実に向けて検討していく。



第3回定例会は9月中旬から開催する予定です

（↑ページからの続き）

○大蔵第二運動場条例

（全員賛成）

屋外プールの午前利用枠と夜間利用枠の追加に伴い、利用枠に応じた料金を設定する。

●財産の取得

○教育総合センター用一般什器、備品等

1件

（全員賛成）

相手方Ⅱ株式会社三陽堂

設置施設Ⅱ教育総合センター

購入機器Ⅱ一般什器、備品等2195点

契約金額Ⅱ一億二三八六万円

●訴えの提起

○区営住宅の明渡し及び使用料等の支払に係る訴えの提起

1件

（全員賛成）

区営住宅の使用料などを滞納している個人に対し、住宅の明渡しと滞納使用料などの支払を求める訴訟を提起する。

●特別区道路線の認定

（全員賛成）

1件

所在地

祖師谷6-18

延長(m)

83・35

●人権擁護委員候補者推薦の諮問

（全員賛成）

1件

永田富美子氏を候補者として法務大臣あてに推薦することとする。

●副区長選任の同意

（全員賛成）

1件

岩本 康（新任）

●議員提出議案

○区議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例

1件

（全員賛成）

―条例の内容は以下のとおり―

請願

皆さんから新しく出された請願・陳情をお知らせします。

◆区民生活常任委員会に付託

4件

○新型コロナウイルス接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

○区有施設への再生可能エネルギー電気導入推進を求める陳情

○区有施設への太陽光発電導入推進を求める陳情

○第6次エネルギー基本計画策定に当たり政府へ「再生可能エネルギー」の更なる活用促進を求める意見書」等の提出を求める陳情

◆福祉保健常任委員会に付託

2件

○新型コロナウイルス接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

○新型コロナウイルス接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

○新型コロナウイルス接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

○新型コロナウイルス接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

○新型コロナウイルス接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

○新型コロナウイルス接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

○宿舎借上げ補助事業の複数年度での継続を求める陳情

議員の失職

高久則男議員（公明）と風間ゆたか議員（立憲）は、6月25日に東京都議会議員選挙に立候補したため、区議会議員を失職しました。この結果、区議会の党派等の構成は次のとおりになりました。



自由民主党世田谷区議団	13人
公明党世田谷区議団	8人
世田谷立憲民主党政団	7人
無所属・世田谷行革10番・維新	4人
日本共産党世田谷区議団	3人
生活者ネットワーク世田谷区議団	3人
新風・せたがやの風	2人
減税せたがや	1人
レインボー世田谷	1人
世田谷無所属	1人
Setagayaあらた	1人
都民ファーストの会	1人
国際都市せたがや	1人
区民を守る会	1人
無所属	1人
合計	48人

（欠員2人）

議会日誌

閉会中に開催された委員会

5月21日(金) 議運

25日(火) 企画、区民、文教

26日(水) 福祉、都市

27日(木) DX推進、地域行政、スポーツ、公共交通

6月4日(金) 議運

会期中の主な会議日程

6月14日(月) 本会議（代表質問）、議運

15日(火) 本会議（一般質問）

16日(水) 本会議（一般質問、議案の付託、議案の議決）

17日(木) 企画、区民、文教

18日(金) 福祉、都市

21日(月) DX推進、地域行政、スポーツ、公共交通

23日(水) 本会議（議案の議決、議案の付託、請願の付託など）、企画、福祉、議運

委員会名称

企画＝企画総務常任委員会 区民＝区民生活常任委員会

福祉＝福祉保健常任委員会 都市＝都市整備常任委員会

文教＝文教常任委員会 議運＝議会運営委員会

DX推進＝DX推進・公共施設整備等特別委員会

地域行政＝地域行政・災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会

スポーツ＝スポーツ・交流推進等特別委員会

公共交通＝公共交通機関対策等特別委員会

「世田谷区議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例」を制定しました

今定例会において、区議会議員による職員に対するハラスメントを防止するための条例を全会一致で可決しました。

○条例制定の趣旨（条例の前文より）

議員は住民の負託を受けた代表者であることから、その負託に応えるため、議員として高い倫理観と品位が求められる。ましてや議員の地位による影響力を不正に利用したハラスメント行為は断じて許されるものではない。

議員と職員という特殊な人間関係を背景としたハラスメントは顕在化しにくい上に、不当に職員の尊厳を傷つけ、最悪の場合、回復不能な肉体的・精神的な被害をもたらし、ひいては人材の喪失、行政の停滞を招くことになり、さらには議員への区民の信頼を裏切ることにもなりかねない。

よって、世田谷区議会は、職員の人格を尊重することにより、議員による職員に対するあらゆるハラスメントの根絶と未然防止を決意し、この条例を制定する。

○条例の主な内容

- ・職員の人格を尊重して活動することや、職員に対するハラスメントの調査に積極的に協力し、誠実に対応することを議員の責務とします。
- ・ハラスメントを防止するための議員研修を実施します。
- ・区長から職員に対するハラスメント事案の報告があったときは、必要な措置を講じます。



条例制定に先立ち全議員を対象に実施したハラスメント防止研修の様子

編集後記

○今定例会では、37名の議員が、新型コロナウイルス接種体制の強化や地域行政制度の在り方など、区政の様々な課題について質問を行いました。

○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。本会議や予算・決算特別委員会が開催される際には、その模様をホームページでライブ配信するほか、お好きな時間にご視聴いただける録画配信も行っています。

録画映像については、会議当日中に速報版をご覧いただけるほか、過去4年分をキーワードなどから検索することができます。

ぜひご利用ください。

○区議会だよりのデジ版とCD版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的に送付しています。

ので、ご希望の際は区議会事務局調査係までご連絡ください。

なお、過去1年以内の発行分については区立図書館で貸し出していますので、ぜひご利用ください。

また、区議会だよりの点字版も発行しています。こちら

も区立図書館で貸し出していますのでぜひご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。

TEL (5432) 2779

FAX (5432) 3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録（9月上旬発行予定）をご覧ください。

なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。